

## 改革及び検討のポイント

1. 拙速かつ杜撰な民営化議論の中で軽視された点の是正
  - (1) 公益性
  - (2) 地域性
  
2. 今回の改革議論を進めるうえで配慮すべき「3つの意思」
  - (1) 国民に対する義務を負う政府としての意思
  - (2) 独立した事業体としての日本郵政グループとしての意思
  - (3) ユーザーであり本質的な株主である国民の意思
  
3. 義務は誰が負っているのかという点に関する選択肢
  - (1) 政府が負っている義務を法律によって日本郵政グループに課す
  - (2) 日本郵政グループが本来的に負っている義務を法律で担保する
  
4. 義務の履行に伴うコストを誰が負担するか
  - (1) 直接政府が負う
  - (2) 義務に見合う内容の優遇を日本郵政グループに付与する
  - (3) 日本郵政グループが自発的に負う
  
5. 独立した事業体としての維持可能性の観点から判断すべき論点
  - (1) 事業内容
  - (2) 経営形態
  
6. その他の留意すべき論点
  - (1) 民業との競争の公平性
  - (2) 対外関係

# 郵政改革・検討作業フローチャート

